平成２３年度 決算状況

人口	22年国調	20,073 人	
	17年国調	22,103 人	
	増減率	-9.2 %	
住民基本台帳人口	24.3.31	20,140 人	
	23.3.31	20,535 人	
	増減率	-1.9 %	

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	1,530	2,042
	16.1	18.4
第２次	2,987	3,671
	31.4	33.1
第３次	4,992	5,355
	52.5	48.3

面積(km²)	325.78
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08	3640		
茨城県	大子町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,711,344	17.3	1,711,344	29.1
地方譲与税	140,564	1.4	140,564	2.4
利子割交付金	3,576	0.0	3,576	0.1
配当割交付金	2,493	0.0	2,493	0.0
株式等譲渡所得割交付金	901	0.0	901	0.0
地方消費税交付金	180,122	1.8	180,122	3.1
ゴルフ場利用税交付金	14,098	0.1	14,098	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,499	0.3	26,499	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,278	0.3	27,278	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,956	0.1	12,956	0.2
減収補填特例交付金	14,322	0.1	14,322	0.2
地方交付税	4,173,348	42.3	3,745,906	63.7
普通交付税	3,745,906	37.9	3,745,906	63.7
特別交付税	227,086	2.3	-	-
震災復興特別交付税	200,356	2.0	-	-
（一般財源計）	6,280,223	63.6	5,852,781	99.5
交通安全対策特別交付金	2,613	0.0	2,613	0.0
分担金・負担金	36,556	0.4	-	-
使用料	294,194	3.0	5,189	0.1
手数料	102,487	1.0	-	-
国庫支出金	624,993	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	800,322	8.1	-	-
財産収入	53,949	0.5	19,943	0.3
寄附金	58,887	0.6	-	-
繰入金	17,250	0.2	-	-
繰越金	719,145	7.3	-	-
諸収入	234,475	2.4	818	0.0
地方債	652,382	6.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	369,782	3.7	-	-
歳入合計	9,877,476	100.0	5,881,344	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,670,497	97.6	-
法定普通税	1,670,497	97.6	-
市町村民税	626,085	36.6	-
個人均等割	24,804	1.4	-
所得割	514,426	30.1	-
法人均等割	39,123	2.3	-
法人税割	47,732	2.8	-
固定資産税	884,346	51.7	-
うち純固定資産税	875,654	51.2	-
軽自動車税	44,255	2.6	-
市町村たばこ税	115,811	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,847	2.4	-
法定目的税	40,847	2.4	-
入湯税	40,847	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,711,344	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	9,877,476	11,156,665
歳出総額	9,164,562	10,437,520
歳入歳出差引	712,914	719,145
翌年度に繰越すべき財源	183,354	99,209
実質収支	529,560	619,936
単年度収支	-90,376	155,066
積立金	350,340	400,232
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	259,964	555,298

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	229	728,907	3,183
うち消防職員	42	129,276	3,078
うち技能労務員	37	120,583	3,259
教育公務員	5	13,310	2,662
臨時職員	-	-	-
合計	234	742,217	3,172

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.02.01	6,210
副市区町村長	1	19.02.01	4,860
教育長	1	19.02.01	4,500
議会議長	1	4.07.01	3,000
議会副議長	1	4.07.01	2,700
議会議員	13	4.07.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,295,776	25.1	2,216,798	2,134,555	34.1
うち職員給	1,360,305	14.8	1,291,969	-	-
扶助費	1,026,961	11.2	480,259	462,070	7.4
公債費	1,211,492	13.2	1,154,398	1,154,398	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,091,438	11.9	1,039,619	1,039,619	16.6
内訳 元利償還金 利子	120,054	1.3	114,779	114,779	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,534,229	49.5	3,851,455	3,751,023	60.0
物件費	1,431,465	15.6	801,105	708,714	11.3
維持補修費	61,406	0.7	36,798	36,798	0.6
補助費等	405,298	4.4	287,902	203,979	3.3
うち一部事務組合負担金	5,900	0.1	2,762	2,226	0.0
繰出金	965,745	10.5	851,070	754,869	12.1
積立金	495,015	5.4	450,000	-	-
投資・出資金・貸付金	11,245	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,260,159	13.8	510,494	経常経費充当一般財源等計 5,455,383 千円	
うち人件費	32,280	0.4	30,600		
内訳 普通建設事業費	937,397	10.2	341,962	経常収支比率 87.3％ 92.8％	
内訳 うち補助	307,045	3.4	18,063	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	550,801	6.0	294,298		
内訳 災害復旧事業費	322,762	3.5	168,532	歳入一般財源等 7,501,738 千円	
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,164,562	100.0	6,788,824		

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,796	1.4	-	131,796
総務費	1,629,664	17.8	107,326	1,414,700
民生費	2,496,378	27.2	104,816	1,657,328
衛生費	769,195	8.4	95,916	558,847
労働費	98,201	1.1	-	1,233
農林水産業費	571,726	6.2	382,663	286,183
商工費	255,051	2.8	15,009	124,435
土木費	414,610	4.5	136,063	186,700
消防費	417,828	4.6	49,189	368,556
教育費	845,859	9.2	46,415	736,116
災害復旧費	322,762	3.5	-	168,532
公債費	1,211,492	13.2	-	1,154,398
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,164,562	100.0	937,397	6,788,824

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,018,077
簡易水道	30,946
下水道	27,562
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	256,842
その他	702,727

国民健康保険事業況

実質収支	34,771
再差引収支	-40,752
加入世帯数(世帯)	3,941
被保険者数(人)	7,207
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	251

財政指標

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	1,627,843	1,680,281
基準財政需要額	5,314,205	5,366,557
標準税収入額等	2,057,047	2,123,347
標準財政規模	6,172,735	6,290,990
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	8.6	9.9
公債費負担比率(%)	15.4	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.8	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.7	84.1
積立金現在高 財調	1,408,052	1,057,712
積立金現在高 減債	259,660	156,102
積立金現在高 特定目的	393,319	367,202
地方債現在高	8,106,491	8,545,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	185,076	255,385
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	278,262	281,528
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,032	10,029

徴収率(%)		平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
	合計	95.8	81.9	95.7	81.6
	市町村民税	97.3	91.2	97.2	91.2
	純固定資産税	94.0	73.8	94.1	73.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。